

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	112,186	136,232	240,478
経常利益	(百万円)	11,694	7,909	19,140
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,709	5,228	13,575
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,327	20,139	5,999
純資産額	(百万円)	255,024	227,235	250,540
総資産額	(百万円)	410,695	381,571	407,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	60.90	41.30	107.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.5	58.9	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,549	17,603	19,753
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53,072	5,602	62,685
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,871	3,258	19,252
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	127,951	123,766	126,964

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.91	37.03

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、中国をはじめとする新興国において経済成長の鈍化が続く一方、欧米を中心とした先進国は回復基調を保ち、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では経済は緩やかな回復基調が続いたものの、円高を背景に輸出に弱い動きが見られました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でIoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当第2四半期連結累計期間においては、これまで強化してきた事業体制を活かしてグローバル規模で積極的な販売に努めました。また、輸送機器関連事業のさらなる拡大を目的として、平成27年8月31日よりTHK RHYTHM AUTOMOTIVE（TRA）4社を連結対象としています。これらの結果、連結売上高は前年同期に比べて240億4千6百万円（21.4%）増加し1,362億3千2百万円となりました。

コスト面では、売上原価率は産業機器関連事業に比べて比率の高いTRA4社を連結したことなどにより、前年同期に比べて5.6ポイント上昇し75.0%となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、比率の低いTRA4社を連結したことなどにより、前年同期に比べて3.0ポイント低下し16.5%となりました。

これらに加え、為替が前年同期に比べて円高で推移したことなどにより、営業利益は前年同期に比べて8億1千6百万円（6.5%）減少し116億7千2百万円となり、売上高営業利益率は2.5ポイント低下し8.6%となりました。

営業外損益では、営業外収益は12億3千7百万円となった一方で、営業外費用は為替の円高を背景に為替差損が45億1千2百万円となったことなどにより、49億9千9百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて37億8千4百万円（32.4%）減少し79億9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億8千万円（32.2%）減少し52億2千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、経済は緩やかな回復基調が続いたものの、円高を背景に輸出に弱い動きが見られました。当社においては積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置や医療機器、再生可能エネルギー、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けの需要が増加した一方、工作機械向けの需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて13億1千1百万円(2.2%)減少し577億4千7百万円となりました。利益面では、主に為替が前年同期に比べて円高で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて39億9千6百万円(35.0%)減少し74億3千5百万円となりました。

(米州)

米州では、設備投資や輸出など一部に弱い動きが見られましたが、堅調な個人消費を背景に緩やかに経済の回復は続きました。当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けなどにおいて需要が堅調に推移したことに加え、米州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前年同期に比べて129億2千万円(64.0%)増加し331億1千5百万円、セグメント利益(営業利益)は7億4千2百万円(69.0%)増加し18億1千7百万円となりました。

(欧州)

欧州では、経済に緩やかな回復の動きが見られる中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。そのような中、工作機械やエレクトロニクス向けにおいて需要が増加したことに加え、欧州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前年同期に比べて152億3千2百万円(140.1%)増加し261億3百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて2億8千6百万円(61.0%)増加し7億5千4百万円となりました。

(中国)

中国では、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、中国経済の成長の鈍化を背景に需要全般が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて19億3千万円(12.6%)減少し133億4千万円となりました。一方、利益面では、減収となる中で収益性改善に向けた各種取り組みにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて1億3千9百万円増加し5千1百万円となり、黒字転換しました。

(その他)

その他では、ASEANおよびインドにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における経済成長の鈍化の影響を受けたことなどにより、売上高は前年同期に比べて8億6千4百万円(12.7%)減少し59億2千5百万円となりました。利益面では、主に売上高の減少により、セグメント利益(営業利益)は2億8千2百万円(33.4%)減少し5億6千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、電子記録債権が26億7百万円増加しましたが、現金及び預金が31億9千7百万円、商品及び製品が31億6千9百万円、建物及び構築物（純額）が39億7千3百万円、機械装置及び運搬具（純額）が39億5千4百万円、のれんが22億1千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ262億3千7百万円減少の3,815億7千1百万円となりました。

負債は、長期借入金が6億1千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ29億3千2百万円減少の1,543億3千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が20億6千3百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が247億9千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ233億4百万円減少の2,272億3千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益78億2千5百万円、減価償却費67億6千2百万円、為替差損53億9千8百万円、法人税等の支払額28億1千万円などにより、176億3百万円のキャッシュ・イン（前年同期は65億4千9百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出54億6千5百万円などにより、56億2百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は530億7千2百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当の支払額31億6千万円などにより、32億5千8百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は198億7千1百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ31億9千7百万円減少し1,237億6千6百万円（前年同期は1,279億5千1百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26億3千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		133,856,903		34,606		47,471

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,678	6.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,872	3.63
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟	4,551	3.40
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND 常任代理人 香港上海銀行東京支 店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	4,341	3.24
寺町 彰博	東京都世田谷区	3,647	2.72
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,774	2.07
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE - SSD00 常任代理人 香港上海銀行東京支 店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	2,397	1.79
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟	1,845	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,770	1.32
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS 常任代理人 香港上海銀行東京支 店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	1,679	1.25
計		36,557	27.31

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式 7,266千株(5.42%)があります。

2. 平成25年12月16日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日平成25年12月9日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	490	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,055	4.52
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	269	0.20

3. 平成28年6月21日付でブラックロック・ジャパン株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日平成28年6月15日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,977	1.48
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	1,394	1.04
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	754	0.56
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,974	1.48
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock (Luxembourg)S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	287	0.22
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	313	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	448	0.34
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,407	1.05
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド(BlackRock International Limited)	米国 エディンバラ センプル・ストリート1 エクスチェンジ・プレース・ワン	1,428	1.07
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,739	1.30
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーク)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	287	0.21

4. 平成28年10月6日付でベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成28年9月30日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,864	2.14
ベイリー・ギフォード・オーパーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	5,234	3.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,266,300 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,470,300	1,264,703	同上
単元未満株式	普通株式 97,803		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,703	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	7,266,300		7,266,300	5.42
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.00
計		7,288,800		7,288,800	5.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,964	123,766
受取手形及び売掛金	65,977	63,150
電子記録債権	5,523	8,130
商品及び製品	16,619	13,450
仕掛品	7,352	7,608
原材料及び貯蔵品	15,270	14,253
その他	11,313	8,296
貸倒引当金	162	156
流動資産合計	248,858	238,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,543	29,569
機械装置及び運搬具（純額）	50,101	46,146
その他（純額）	25,784	25,113
有形固定資産合計	109,428	100,828
無形固定資産		
のれん	12,780	10,568
その他	23,688	19,674
無形固定資産合計	36,468	30,243
投資その他の資産		
投資有価証券	7,052	6,577
その他	6,099	5,483
貸倒引当金	99	60
投資その他の資産合計	13,052	12,000
固定資産合計	158,950	143,072
資産合計	407,808	381,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,129	19,854
電子記録債務	16,544	17,688
1年内返済予定の長期借入金	2,253	2,185
未払法人税等	806	2,031
賞与引当金	3,193	3,501
その他	16,645	12,722
流動負債合計	59,572	57,983
固定負債		
社債	53,000	53,000
長期借入金	30,280	29,665
役員退職慰労引当金	129	106
製品保証引当金	142	128
退職給付に係る負債	7,195	7,105
その他	6,948	6,346
固定負債合計	97,695	96,352
負債合計	157,268	154,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	165,076	167,140
自己株式	13,950	13,951
株主資本合計	230,317	232,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	782
為替換算調整勘定	17,759	7,032
退職給付に係る調整累計額	1,394	1,356
その他の包括利益累計額合計	17,030	7,605
非支配株主持分	3,192	2,460
純資産合計	250,540	227,235
負債純資産合計	407,808	381,571

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	112,186	136,232
売上原価	77,804	102,129
売上総利益	34,382	34,103
販売費及び一般管理費	21,893	22,431
営業利益	12,488	11,672
営業外収益		
受取利息	225	256
持分法による投資利益	397	152
その他	646	828
営業外収益合計	1,269	1,237
営業外費用		
支払利息	177	240
為替差損	1,588	4,512
その他	298	246
営業外費用合計	2,064	4,999
経常利益	11,694	7,909
特別利益		
固定資産売却益	31	5
特別利益合計	31	5
特別損失		
固定資産除売却損	231	89
特別損失合計	231	89
税金等調整前四半期純利益	11,493	7,825
法人税、住民税及び事業税	3,816	2,604
法人税等調整額	118	157
法人税等合計	3,934	2,762
四半期純利益	7,558	5,063
非支配株主に帰属する四半期純損失()	150	165
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,709	5,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	7,558	5,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	120
為替換算調整勘定	1,458	24,466
退職給付に係る調整額	2	41
持分法適用会社に対する持分相当額	251	898
その他の包括利益合計	768	25,202
四半期包括利益	8,327	20,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,446	19,407
非支配株主に係る四半期包括利益	119	731

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,493	7,825
減価償却費	5,969	6,762
固定資産除売却損益(は益)	200	85
引当金の増減額(は減少)	257	291
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38	104
受取利息及び受取配当金	270	299
支払利息	177	240
為替差損益(は益)	1,408	5,398
持分法による投資損益(は益)	397	152
のれん償却額	189	506
売上債権の増減額(は増加)	2,625	4,439
たな卸資産の増減額(は増加)	4,179	568
仕入債務の増減額(は減少)	2,921	4,192
その他	1,278	917
小計	13,828	20,166
利息及び配当金の受取額	490	489
利息の支払額	171	240
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,598	2,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,549	17,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,859	5,465
固定資産の売却による収入	602	5
投資有価証券の取得による支出	9	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	24,667	-
貸付けによる支出	-	93
貸付金の回収による収入	0	3
事業譲受による支出	22,135	-
保険積立金の解約による収入	-	9
その他	3	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,072	5,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,818	-
配当金の支払額	3,792	3,160
自己株式の取得による支出	4	0
リース債務の返済による支出	150	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,871	3,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	635	11,940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,287	3,197
現金及び現金同等物の期首残高	155,239	126,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,951	123,766

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は主として定率法を、米国連結子会社の一部は主として加速度償却法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年のグローバル展開の進展により、国内外のグループ会計方針の統一の観点から有形固定資産の使用実態を検討した結果、安定的に稼働することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法について、定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映すると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ645百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(子会社の設立)

当社は、平成28年9月26日開催の取締役会において、下記のとおり2社の海外子会社を設立することを決議いたしました。なお、両社は平成28年11月に設立を予定しております。

1. 子会社設立の理由

当社グループでは事業のグローバル展開を進めており、グローバルでの事業資金の支援や為替リスクの軽減、資金効率の向上等、グループ財務機能の強化を目的に、当社100%出資の金融子会社として、米ドルを機能通貨とするTHK CAPITAL UNLIMITED COMPANYと、ユーロを機能通貨とするTHK FINANCE UNLIMITED COMPANYを設立することいたしました。

2. 設立する子会社の概要

(1) THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY

名称	THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY
所在地	アイルランド ダブリン市
代表者の氏名	寺町彰博 (当社代表取締役社長)
事業内容	グループファイナンス及び資金管理業務
資本金	150百万米ドル
出資比率	当社 100%

(2) THK FINANCE UNLIMITED COMPANY

名称	THK FINANCE UNLIMITED COMPANY
所在地	アイルランド ダブリン市
代表者の氏名	寺町彰博 (当社代表取締役社長)
事業内容	グループファイナンス及び資金管理業務
資本金	50百万ユーロ
出資比率	当社 100%

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運搬費	2,036百万円	1,808百万円
広告宣伝費	681百万円	649百万円
給料及び手当	6,112百万円	6,774百万円
賞与引当金繰入額	1,066百万円	1,059百万円
退職給付費用	193百万円	234百万円
賃借料	861百万円	872百万円
減価償却費	730百万円	1,092百万円
研究開発費	2,288百万円	2,335百万円
のれん償却額	189百万円	506百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	127,951百万円	123,766百万円
現金及び現金同等物	127,951百万円	123,766百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,797	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	3,164	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,164	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	2,025	16	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	59,058	20,195	10,871	15,271	6,790	112,186	-	112,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,704	10	7	3,424	746	26,892	(26,892)	-
計	81,763	20,205	10,878	18,695	7,536	139,079	(26,892)	112,186
セグメント利益 又は損失()	11,432	1,075	468	87	845	13,734	(1,245)	12,488

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額1,245百万円には、セグメント間取引消去120百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,125百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「米州」セグメントにおいて、前第2四半期連結累計期間にTRW Automotive Inc.からの事業譲受により、暫定的に算出したのれん13,336百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了し、2,616百万円に変動しています。

「欧州」セグメントにおいて、前第2四半期連結累計期間にTRW Automotive Inc.からの事業譲受及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s. (旧TRW-DAS.a.s.)の全株式取得による子会社化に伴い、暫定的に算出したのれん20,192百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了し、10,618百万円に変動しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	57,747	33,115	26,103	13,340	5,925	136,232	-	136,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,243	23	63	1,764	621	22,715	(22,715)	-
計	77,990	33,139	26,166	15,104	6,546	158,948	(22,715)	136,232
セグメント利益	7,435	1,817	754	51	563	10,623	1,048	11,672

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ等
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
 (3) その他.....台湾、シンガポール等
 3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来、有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は主として定率法を、米国連結子会社の一部は主として加速度償却法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が568百万円、「米州」のセグメント利益が76百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年8月31日に行われたTRW Automotive Inc.(現在はZF Friedrichshafen AGのグループ企業)の欧州及び北米におけるL & S(リンケージ アンド サスペンション)事業の譲受ならびに株式取得について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、当該見直しの内容及びのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	33,529百万円
有形固定資産	2,559百万円
無形固定資産	20,781百万円
繰延税金負債	2,368百万円
その他	678百万円
修正金額合計	20,294百万円
のれん(修正後)	13,235百万円

なお、前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円 90銭	41円 30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,709	5,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,709	5,228
普通株式の期中平均株式数(株)	126,589,455	126,587,289

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 2,025百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 16円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成28年12月5日
- (注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載されているとおり、従来、有形固定資産の減価償却方法について、会社及び国内連結子会社は主として定率法を、米国連結子会社の一部は主として加速度償却法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。